

会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案新旧対照条文 目次

第二章 法務省関係

一	商法（明治三十二年法律第四十八号）	1
二	民法（明治二十九年法律第八十九号）	148
三	民法施行法（明治三十一年法律第十一号）	151
四	非訟事件手続法（明治三十一年法律第十四号）	152
五	担保附社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）	165
六	公証人法（明治四十一年法律第五十三号）	180
七	法人ノ役員処罰ニ関スル法律（大正四年法律第十八号）	181
八	弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）	182
九	司法書士法（昭和二十五年法律第九十七号）	192
十	土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）	199
十一	日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律（昭和二十六年法律第二百十二号）	206
十二	株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律（昭和二十九年法律第一百十号）	207
十三	建物の区分所有等に関する法律（昭和三十七年法律第六十九号）	208
十四	商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）	209
十五	民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）	256
十六	更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）	257

十七	動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成十年法律第四百号）	258
十八	債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百二十六号）	260
十九	特定融資枠契約に関する法律（平成十一年法律第四号）	263
二十	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三百三十六号）	264
二十一	特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法（平成十一年法律第四百八十八号）	266
二十二	民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）	267
二十三	商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）	280
二十四	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）	281
二十五	中間法人法（平成十三年法律第四十九号）	285
二十六	商法等の一部を改正する等の法律（平成十三年法律第七十九号）	328
二十七	商法等の一部を改正する法律（平成十三年法律第二百二十八号）	329
二十八	会社更生法（平成十四年法律第五百十四号）	330
二十九	総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）	379
三十	破産法（平成十六年法律第七十五号）	380

第三章 内閣府関係等

第一節 本府等関係

- 一 沖繩振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 387
- 二 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 388
- 三 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 389
- 四 消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 390
- 五 沖繩振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 391
- 六 株式会社産業再生機構法（平成十五年法律第二十七号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 392
- 七 政治倫理の確立のための仮名による株取引等の禁止に関する法律（平成十一年法律第二百十六号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 398

第二節 公正取引委員会関係

- 一 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 399
- 二 下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二百十号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 404

第三節 国家公安委員会関係

- 一 警備業法（昭和四十七年法律第一百七号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 406
- 二 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 407

第四節 防衛庁関係

- 一 自衛隊員倫理法（平成十一年法律第三百十号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 408

第五節 金融庁関係

一 無尽業法（昭和六年法律第四十二号）	409
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）	418
三 証券取引法（昭和二十三年法律第二十五号）	419
四 公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）	482
五 損害保険料率算出団体に関する法律（昭和二十三年法律第百九十三号）	491
六 協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）	493
七 資産再評価法（昭和二十五年法律第百十号）	511
八 船主相互保険組合法（昭和二十五年法律第百七十七号）	512
九 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）	536
十 信用金庫法（昭和二十六年法律第百三十八号）	631
十一 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）	690
十二 労働金庫法（昭和二十八年法律第百二十七号）	700
十三 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）	754
十四 外国証券業者に関する法律（昭和四十六年法律第五号）	797
十五 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）	803
十六 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）	838
十七 株券等の保管及び振替に関する法律（昭和五十九年法律第三十号）	863

十八	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律（昭和六十一年法律第七十四号）	883
十九	抵当証券業の規制等に関する法律（昭和六十二年法律第一百四十四号）	887
二十	金融先物取引法（昭和六十三年法律第七十七号）	888
二十一	前払式証券の規制等に関する法律（平成元年法律第九十二号）	916
二十二	協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号）	918
二十三	保険業法（平成七年法律第五十号）	948
二十四	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）	1175
二十五	土地の再評価に関する法律（平成十年法律第三十四号）	1289
二十六	資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五十号）	1290
二十七	金融庁設置法（平成十年法律第三十号）	1425
二十八	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三十二号）	1427
二十九	金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第四百十三号）	1430
三十	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律（平成十一年法律第三十二号）	1432
三十一	特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十七号）	1433
三十二	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）	1434
三十三	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成十三年法律第三百一十一号）	1532
三十四	証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律（平成十四年法律第六十五号）	1533
三十五	預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律（平成十四年法律第七十五号）	1535

三十六	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十号）	1536
三十七	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成十六年法律第八十八号）	1553
三十八	金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成十六年法律第二百二十八号）	1800
三十九	信託業法（平成十六年法律第五十四号）	1824
四十	保険業法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第 号）	1840
四十一	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律附則第五条の規定によりなおその効力を有するものとされる旧金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第五号）	1845

第四章 総務省関係

一	地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）	1847
二	地方財政法（昭和二十三年法律第九号）	1850
三	消防法（昭和二十三年法律第八十六号）	1851
四	政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）	1852
五	電波法（昭和二十五年法律第三十一号）	1853
六	放送法（昭和二十五年法律第三十二号）	1855
七	行政書士法（昭和二十六年法律第四号）	1856
八	公営企業金融公庫法（昭和三十二年法律第八十三号）	1862
九	公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）	1863
十	日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和五十九年法律第八十五号）	1864
十一	電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）	1867
十二	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律（平成六年法律第六号）	1869
十三	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律（平成十年法律第五十八号）	1871
十四	独立行政法人通則法（平成十一年法律第三号）	1872
十五	国家公務員倫理法（平成十一年法律第二十九号）	1873
十六	国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成十一年法律第二百二十四号）	1874
十七	公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成十二年法律第五十号）	1876

十八	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）	1880
十九	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）	1879
二十	日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）	1878
二十一	地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百十八号）	1877

第五章 財務省関係

一	記名の国債を目的とする質権の設定に関する法律（明治三十七年法律第十七号）	1881
二	国債の価額計算に関する法律（昭和七年法律第十六号）	1882
三	会社経理応急措置法（昭和二十一年法律第七号）	1883
四	企業再建整備法（昭和二十一年法律第四十号）	1884
五	閉鎖機関令（昭和二十二年勅令第七十四号）	1885
六	国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）	1887
七	減額社債に対する措置等に関する法律（昭和二十三年法律第八十号）	1888
八	印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭和二十三年法律第四百十二号）	1889
九	国民生活金融公庫法（昭和二十四年法律第四十九号）	1890
十	国際協力銀行法（平成十一年法律第三十五号）	1891
十一	独立行政法人造幣局法（平成十四年法律第四十号）	1892
十二	独立行政法人国立印刷局法（平成十四年法律第四十一号）	1893
十三	独立行政法人日本万国博覧会記念機構法（平成十四年法律第二百二十五号）	1894
十四	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）	1895
十五	相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）	1896
十六	税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）	1897
十七	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）	1903

十八	たばこ耕作組合法（昭和三十三年法律第百三十五号）	1917
十九	国税徴収法（昭和三十四年法律第百四十七号）	1920
二十	国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）	1921
二十一	石油ガス税法（昭和四十年法律第百五十六号）	1922
二十二	印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）	1923
二十三	登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）	1925
二十四	日本たばこ産業株式会社法（昭和五十九年法律第六十九号）	1932
二十五	消費税法（昭和六十三年法律第百八号）	1934
二十六	地価税法（平成三年法律第六十九号）	1935
二十七	日本銀行法（平成九年法律第八十九号）	1936

第六章 文部科学省関係

一	私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）	1937
二	宗教法人法（昭和二十六年法律第二百二十六号）	1939
三	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第六十七号）	1942
四	日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）	1943
五	独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）	1944
六	独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第一百五十五号）	1945
七	独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成十六年法律第百五十五号）	1946
八	国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）	1947

第七章 厚生労働省関係

一	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）	1949
二	食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）	1950
三	消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第一百号）	1951
四	医療法（昭和二十三年法律第二百五号）	1955
五	労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）	1957
六	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）	1958
七	水道法（昭和三十二年法律第七十七号）	1959
八	作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）	1960
九	社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）	1961
十	厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）	1963
十一	国民年金法（昭和三十四年法律第四十一号）	1964
十二	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第六十四号）	1965
十三	駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭和三十三年法律第五十八号）	1972
十四	国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）	1973
十五	中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）	1974
十六	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）	1975
十七	薬事法（昭和三十五年法律第四百十五号）	1976

十八	労働災害防止団体法（昭和三十九年法律第百十八号）	1977
十九	社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）	1978
二十	職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）	1984
二十一	勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）	1987
二十二	労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）	1988
二十三	雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）	1989
二十四	老人保健法（昭和五十七年法律第八十号）	1990
二十五	年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律（平成十二年法律第二十号）	1991
二十六	独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）	1992
二十七	独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第七十号）	1993
二十八	独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成十四年法律第七十一号）	1994
二十九	独立行政法人国立病院機構法（平成十四年法律第百九十一号）	1995
三十	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇い管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）	1996
三十一	介護保険法（平成九年法律第百二十三号）	1998
三十二	会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律（平成十二年法律第百三十三号）	1999
三十三	健康増進法（平成十四年法律第百三十三号）	2002
三十四	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）	2003
三十五	社会保険労務士法の一部を改正する法律（平成十七年法律第 号）	2004

第八章 農林水産省関係

一	農業倉庫業法（大正六年法律第十五号）	2006
二	農村負債整理組合法（昭和八年法律第二十一号）	2007
三	農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百三十二号）	2008
四	農業災害補償法（昭和二十二年法律第八十五号）	2058
五	水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）	2061
六	土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）	2116
七	漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）	2118
八	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）	2120
九	漁業用海岸局を開設運用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律（昭和二十五年法律第二百五十三号）	2121
十	農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）	2122
十一	漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）	2123
十二	農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）	2128
十三	中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）	2129
十四	農林漁業金融公庫法（昭和二十七年法律第三百五十五号）	2133
十五	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）	2134
十六	輸出水産業の振興に関する法律（昭和二十九年法律第五百四十四号）	2135

十七	農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）	2141
十八	漁業災害補償法（昭和三十九年法律第五百十八号）	2145
十九	漁業近代化資金融通法（昭和四十四年法律第五十二号）	2148
二十	卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）	2149
二十一	農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）	2150
二十二	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和五十一年法律第四十三号）	2158
二十三	森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）	2159
二十四	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第五十一号）	2188
二十五	農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）	2189
二十六	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（平成六年法律第四十六号）	2190
二十七	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第一百十八号）	2191
二十八	農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律（平成十二年法律第九十五号）	2199
二十九	農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）	2200
三十	農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成十四年法律第五十二号）	2235
三十一	独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第二百二十八号）	2236
三十二	独立行政法人緑資源機構法（平成十四年法律第三百十号）	2237

第九章 経済産業省関係

一	商工組合中央金庫法（昭和十一年法律第十四号）	2238
二	自転車競技法（昭和二十三年法律第二百九号）	2244
三	小型自動車競走法（昭和二十五年法律第二百八号）	2245
四	中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）	2246
五	工業標準化法（昭和二十四年法律第八十五号）	2287
六	貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）	2288
七	電気事業会社の日本政策投資銀行からの借入金の担保に関する法律（昭和二十五年法律第四百十五号）	2289
八	商品取引所法（昭和二十五年法律第二百三十九号）	2290
九	中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）	2344
十	輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）	2346
十一	中小企業金融公庫法（昭和二十八年法律第三百二十八号）	2354
十二	商工会議所法（昭和二十八年法律第四百十三号）	2356
十三	信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）	2361
十四	ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）	2363
十五	中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第八十五号）	2365
十六	小売商業調整特別措置法（昭和三十四年法律第一百五十五号）	2386
十七	商工会法（昭和三十五年法律第八十九号）	2387

十八	鉱工業技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）	2391
十九	割賦販売法（昭和三十六年法律第五十九号）	2396
二十	電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）	2399
二十一	商店街振興組合法（昭和三十七年法律第四百十一号）	2400
二十二	中小企業投資育成株式会社法（昭和三十八年法律第一百一号）	2410
二十三	中小企業支援法（昭和三十八年法律第四百十七号）	2413
二十四	中小企業基本法（昭和三十八年法律第五百四十四号）	2414
二十五	官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和四十二年法律第九十七号）	2415
二十六	下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百四十五号）	2416
二十七	中小小売商業振興法（昭和四十八年法律第一百一号）	2417
二十八	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（平成十年法律第九十二号）	2419
二十九	破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第五百一十一号）	2421
三十	電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）	2422
三十一	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第四百四十九号）	2423
三十二	消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）	2424
三十三	揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第八十八号）	2425
三十四	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和五十二年法律第七十四号）	2426
三十五	中小企業倒産防止共済法（昭和五十二年法律第八十四号）	2427

三六	エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和五十四年法律四十九号）	2428
三七	深海底鉱業暫定措置法（昭和五十七年法律第六十四号）	2429
三八	半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）	2430
三九	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）	2431
四〇	商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成三年法律第六十六号）	2433
四一	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（平成四年法律第二十二号）	2436
四二	エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法（平成五年法律第十八号）	2437
四三	不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）	2439
四四	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（平成九年法律第二十八号）	2440
四五	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（平成九年法律第三十七号）	2442
四六	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）	2444
四七	投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）	2446
四八	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）	2448
四九	産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第三百三十一号）	2459
五〇	弁理士法（平成十二年法律第四十九号）	2475
五一	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）	2481
五二	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四百七十七号）	2482
五三	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律（平成十五年法律第九十二号）	2483

五十四	中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律（平成十七年法律第	号）	2484
五十五	有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第	号）	2486
五十六	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第	号）	2488
五十七	日本アルコール産業株式会社法（平成十七年法律第	号）	2490

第十章 国土交通省関係

一	船舶法（明治三十二年法律第四十六号）	2492
二	鉄道抵当法（明治三十八年法律第五十三号）	2493
三	船舶安全法（昭和八年法律第十一号）	2494
四	陸上交通事業調整法（昭和十三年法律第七十一号）	2495
五	建設業法（昭和二十四年法律第百号）	2496
六	測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）	2499
七	屋外広告物法（昭和二十四年法律第百八十九号）	2500
八	道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）	2501
九	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第百五十二号）	2502
十	マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十九号）	2503
十一	国際観光ホテル整備法（昭和二十四年法律第百七十九号）	2504
十二	住宅金融公庫法（昭和二十五年法律第百五十六号）	2506
十三	港湾法（昭和二十五年法律第百二十八号）	2507
十四	船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）	2508
十五	土地収用法（昭和二十六年法律第百二十九号）	2509
十六	気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）	2510
十七	宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）	2511

十八	公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和二十七年法律第八十四号）	2513
十九	鉄道軌道整備法（昭和二十八年法律第六十九号）	2514
二十	土地区画整理法（昭和二十九年法律第十九号）	2516
二十一	奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第八十九号）	2518
二十二	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第一百十号）	2519
二十三	日本下水道事業団法（昭和四十七年法律第四十一号）	2520
二十四	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律（昭和五十六年法律第二十八号）	2521
二十五	民間都市開発の推進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第六十二号）	2522
二十六	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号）	2523
二十七	独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第八十二号）	2524
二十八	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成十六年法律第一百号）	2525
二十九	住宅融資保険法（昭和三十年法律第六十三号）	2526
三十	自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）	2527
三十一	内航海運組合法（昭和三十二年法律第六十二号）	2528
三十二	地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第二百二十四号）	2534
三十三	都市開発資金の貸付けに関する法律（昭和四十一年法律第二十号）	2535
三十四	船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）	2537
三十五	都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）	2538

三十六	地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）	2540
三十七	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三百二十六号）	2541
三十八	積立式宅地建物販売業法（昭和四十六年法律第一百一十号）	2542
三十九	農住組合法（昭和五十五年法律第八十六号）	2544
四十	関西国際空港株式会社法（昭和五十九年法律第五十三号）	2547
四十一	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）	2551
四十二	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和六十一年法律第八十八号）	2552
四十三	鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）	2555
四十四	不動産特定共同事業法（平成六年法律第七十七号）	2556
四十五	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）	2558
四十六	中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成十年法律第三十六号）	2563
四十七	住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）	2566
四十八	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成十三年法律第六十一号）	2569
四十九	都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）	2570
五十	マンションの建替えの円滑化等に関する法律（平成十四年法律第七十八号）	2572
五十一	東京地下鉄株式会社法（平成十四年法律第八十八号）	2573
五十二	独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）	2575
五十三	成田国際空港株式会社法（平成十五年法律第二百二十四号）	2576

五十四	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）	2579
五十五	高速道路株式会社法（平成十六年法律第九十九号）	2580
五十六	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第 号）	2583

第十一章 環境省関係

一 広域臨海環境整備センター法（昭和五十六年法律第七十六号）	2584
二 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）	2585
三 独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）	2587
四 日本環境安全事業株式会社法（平成十五年法律第四十四号）	2588
五 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）	2590
六 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成十六年法律第七十七号）	2591
七 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成十七年法律第 号）	2592